

いのちを守る福祉・
防災都市東京へ!
都政に憲法を!

都民がつくる革新都政

2015年6月15日
発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)

東京を『戦争する国』の首都にするな!

「戦争法案」の反対の世論と行動で

『戦争法案』を廃案に追い込もう!



革新都政をつくる会と共産党都委員会が開いた緊急学習会「許すな!戦争する国づくり オスプレイ横田基地配備」=6月9日、千代田区

「海外で戦争をする国にするな」「危険なオスプレイの横田基地配備反対!」
都議会第二回定例会(6月9日)は、この国のあり方を問う歴史的なたたかいの中で開催されました。高まる戦争する国づくりに反対する都民・国民の世論にも正面から応えることが都政に強く求められています。

「許すな!戦争する国づくり オスプレイ横田基地配備」 緊急学習会を開催

都議会第二回定例会開会日の6月9日、革新都政をつくる会は午前8時から都庁で早朝宣伝をおこない、午後6時半から日本共産党東京都委員会とともに、エデュカス東京で「許すな!戦争する国づくり、オスプレイ横田基地配備」緊急学習会を開催しました。緊急な呼びかけにもかかわらず、会場いっぱい180人が参加しました。

「世界のどこにでも」「どんな戦争にも」付き従う法安政権を追い詰めている情勢をリアルに報告するとともに、横田基地の実態と地元のたたかいは「横田基地撤去を求める西多摩の会」代表が怒りと決意を込めて報告しました。参加者からも自治体への取組み、戦争法案に反対する署名や宣伝活動についての発言があり、たたかいへの決意が会場にみなぎりました。

(表) 10万飛行時間あたりの事故率

	CV22	C130
クラスA	7.21	0.82
クラスB	28.83	1.46

米空軍安全センター資料から作成。
クラスA=被害総額200万円以上、死者・恒久的な全身の身体障害の発生など
クラスB=被害総額50万~200万円未満、3人以上の入院など

第2回定例会開会日の6月9日、梅雨の雨をついて開会日行動・宣伝を実施しました。革新都政をつくる会は早朝宣伝を午前8時から都庁中央通りと議会議場前まで展開。参加者が「会」の機関紙号外を配布するとともに、荻原淳、今井晃、森田稔、工藤芳弘、須藤正樹、寺下章夫、新千明各代表世話人、喜入東京自治労連書記長、木下都教組書記長が、東京を「戦争する国」の首都にするな!都政が民意に応え戦争する国づくりに直結する「戦争法案」を成立させないようするために



都民要求実現、東京を「戦争する国」の首都にするな、横田基地へのオスプレイ配備反対などをアピールする参加者=6月9日、都庁前

知事と都議会は 「戦争する国づくり」にNOを! — 都議会第2回定例会開会日を展開

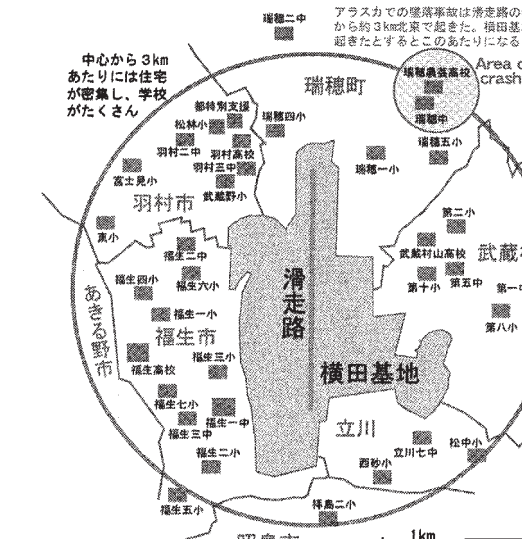
力をつくせ。都民要求実現。都民が主人公の都政への転換を訴えました。

都議会からは、日本共産党の植木こうじ都議が挨拶。「舛添知事を都民の立場に立たせることが必要、都民の命と暮らしを守る立場で、みなさんの要求実現

「安全保障法 制はどうあるべきか」とある。きかや党で議論をいたさき、現在の憲法をいかにこの法案に適応させていけばいいかという議論を踏まえ法案の閣議決定を行った。6月5日の衆院安保法制特別委員会での中谷元防衛相の答弁である▼耳を疑った。憲法を守る義務を重く課せられている大臣が「法律に憲法をあわせる」「憲法より、法律が上と公の場の発言で言っていたからだ。前日の4日、衆院憲法調査会に参考人として出席した3人の憲法学者がそろって国会で審議中の「戦争法案」を憲法に違反すると断じた。そのことを問われたなかで飛出した発言だ▼今回の戦争法案が憲法の条文は変えないが、その解釈を極限まで変えて、憲法をなまものにしてしまっていることがよくわかった。国会で審議すればするほど、内容もやり方も許せない。共産党の志位委員長との党首討論で、安倍首相は、第2次世界大戦終結にあたり、日本が受諾したポツダム宣言を「つまびらかに読んでいない」と言った。アメリカが引き起こした無法な戦争に一度だってノーをいいたことがないのが、日本の政府である。こんな政府にこの「戦争法案」を手をさせてなるものか。法案の帰趨を決めるのは国民の世論。多くの人に

「安全保障法 制はどうあるべきか」とある。きかや党で議論をいたさき、現在の憲法をいかにこの法案に適応させていけばいいかという議論を踏まえ法案の閣議決定を行った。6月5日の衆院安保法制特別委員会での中谷元防衛相の答弁である▼耳を疑った。憲法を守る義務を重く課せられている大臣が「法律に憲法をあわせる」「憲法より、法律が上と公の場の発言で言っていたからだ。前日の4日、衆院憲法調査会に参考人として出席した3人の憲法学者がそろって国会で審議中の「戦争法案」を憲法に違反すると断じた。そのことを問われたなかで飛出した発言だ▼今回の戦争法案が憲法の条文は変えないが、その解釈を極限まで変えて、憲法をなまものにしてしまっていることがよくわかった。国会で審議すればするほど、内容もやり方も許せない。共産党の志位委員長との党首討論で、安倍首相は、第2次世界大戦終結にあたり、日本が受諾したポツダム宣言を「つまびらかに読んでいない」と言った。アメリカが引き起こした無法な戦争に一度だってノーをいいたことがないのが、日本の政府である。こんな政府にこの「戦争法案」を手をさせてなるものか。法案の帰趨を決めるのは国民の世論。多くの人に

日本共産党東京都委員会の土肥誠治書記長が最後に行動提起を行いました。土肥氏は、「首都に米軍横田基地が存在している異常性、周辺に住宅密集地があることなどを告発、広く都民に知ってもらおう」とも、オスプレイ配備反対の一点での共同をひろげるとりくみを強めた。横田基地問題を周辺地域だけでなく「オール東京」のとりくみ、東京全体のたたかいにすることが重要」と述べ、これらを暴露、告発する署名、多彩な学習とたた



▲図1 清水都議が質問で使った地図(横田基地の撤去を求める西多摩の会作製)
くしんぶん赤旗/2015.5.16)

「安全保障法 制はどうあるべきか」とある。きかや党で議論をいたさき、現在の憲法をいかにこの法案に適応させていけばいいかという議論を踏まえ法案の閣議決定を行った。6月5日の衆院安保法制特別委員会での中谷元防衛相の答弁である▼耳を疑った。憲法を守る義務を重く課せられている大臣が「法律に憲法をあわせる」「憲法より、法律が上と公の場の発言で言っていたからだ。前日の4日、衆院憲法調査会に参考人として出席した3人の憲法学者がそろって国会で審議中の「戦争法案」を憲法に違反すると断じた。そのことを問われたなかで飛出した発言だ▼今回の戦争法案が憲法の条文は変えないが、その解釈を極限まで変えて、憲法をなまものにしてしまっていることがよくわかった。国会で審議すればするほど、内容もやり方も許せない。共産党の志位委員長との党首討論で、安倍首相は、第2次世界大戦終結にあたり、日本が受諾したポツダム宣言を「つまびらかに読んでいない」と言った。アメリカが引き起こした無法な戦争に一度だってノーをいいたことがないのが、日本の政府である。こんな政府にこの「戦争法案」を手をさせてなるものか。法案の帰趨を決めるのは国民の世論。多くの人に

「道路ありき」でまち壊し 住民追い出し計画

都政転換
地域から
13

特定整備路線補助26号線を考える会は4月15日、「特定整備路線補助26号線の事業認可取り消しを求める」不服審査請求を76名で提出しました。補助26号線は東武東上線大山駅西側の踏切から都内有数の「ハッピーロード大山商店街」の中心部を横断し、川越街道に至るものです。

また、東上線のすぐ西側には「長寿医療センター」や「豊島病院」があり、高齢者や障がい者を含め多くの患者の方が通院しています。この道路ができる

と車両でこったがえず20メートル道路を横断しなければならなくなり、周囲の環境汚染も深刻なものとなります。

この道路計画は、終戦の直後の1946年に計画されたものですが地元の商店街や町内会の反対を受けて事業化できず、事実上廃止路線といわれてきました。

それが東日本大震災を機に「防災」対策として必要だとしてよみがえらせ、東京オリンピック開催で加速させてきているものです。建設要しとあり、道路の建設や延焼遮断帯の整備ではない

とされているからです。補助26号線は東武東上線と平面交差を行うため交通の円滑化はまったくのぞめないどころか、踏切での大渋滞が起これば目に見えています。

ハッピーロード大山商店街振興組合など、これまで「大山まちづくり計画」に「東上線の立体化(地下化)がまちづくりにとって不可欠」としてきました。東武鉄道は「立体化には早くとも20年以上を要する」とい

も20年以上を要する」とい

も20年以上を要する」とい



坂上 正志

(特定整備路線補助26号線を考える会 代表)

買い物客でにぎわう大山ハッピーロード商店街＝板橋区



連載9
考証
革新都政12年

革新都政が きり拓いたもの⑤ シビル・ミニマム

シビル・ミニマムを中心に住民の生活を考える思想は、日本の政治に、更に住民自身の判断にも決定的な価値転換をもたらしました。いまでは、全国の自治体に波及し、政府の産業優先政策に変更をせざる巨大なうねりとなって高まっています。

シビル・ミニマムは、革新都政によって、はじめて地方自治体の政策指針としてうたわれたもので、その理念は、「全ての国民の健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障している日本国憲法の約束を実現すること」(東京都中期

計画1968年)とされ、その内容は、ひとりの都民が人間らしい生活をするにはこれだけの制度や施策、都市施設が必要だ、という水準をシビル・ミニマムとして定めたものです。

この当時、おおくの先進国では労働運動のたかまりと、社会主義を目指した国々で先進的にとりくまれた医療無料化や8時間労働制、教育の無償制などの施策に対抗するかたちで、福祉国家がかかげられ、その具体化としてのナショナルミニマムの考え方が導入されていきました。

日本においても、戦後の新憲法のもとで、生活保護制度や国民皆年金制度の導入をはじめ、地方自治体を

通じてのナショナルミニマム実現の方途として、地方交付税制度や国庫支出金などの財政システムがつくられました。

しかし、自民党政権下のナショナルミニマムの水準は、現実の国民生活の水準に比べて極端に低く、とりわけ、高度成長の中で急激に肥大化した東京などの大都市においては、国民生活を営むうえに必要な最低条件には解消できない課題

として、市民生活の水準は、現実の国民生活の水準に比べて極端に低く、とりわけ、高度成長の中で急激に肥大化した東京などの大都市においては、国民生活を営むうえに必要な最低条件には解消できない課題

として、市民生活の水準は、現実の国民生活の水準に比べて極端に低く、とりわけ、高度成長の中で急激に肥大化した東京などの大都市においては、国民生活を営むうえに必要な最低条件には解消できない課題



民の応援の仕組みであると同時に、その一方で、資本主義のもとで一部の資本家階級に収奪された労働者が生みだした富をとりもどし、再配分する役割を果たすことでもありました。

特定整備路線中止を 署名3512筆提出

東京都へ



特定整備路線建設中止を求める陳情を行う会代表と同席する曾根・米倉両都議(共産党) (右側の2人)

東京が「防災」を名目に都内28カ所(約26キロ)で進めている都市計画道路「特定整備路線」の中止を求めて、各路線周辺の住民が6月10日、都議会に陳情署名を提出し、記者会見しました。

陳情項目は「環境破壊・まち壊し・住民追い出しの特定整備路線の建設を止める」というもの。品川、豊島、板橋、北など各区の住民団体でつくる東京都特定整備と線連絡会が3512人の署名を提出しました。

記者会見で、同会の柴田裕代表は「多くの住民が立

ち退きを迫られる計画であるにもかかわらず、都は代替地も確保していない。2005年には名古屋で都市計画道路を中止した例もある。住民の気持ちを思いやる姿勢がみじんも見えない計画は、承服できない」と語りました。連絡会は9月都議会第3回定例会にむけ、署名をさらに集めていく方針です。連絡会代表は、記者会見後、外添要一知事にあてて同趣旨の陳情を行い、陳情には日本共産党の曾根はじめ、米倉倉奈の両都議が同席しました。